



広報 つかぎる

2009
4月号
No.88

●市の人口と世帯数(平成21年4月1日現在)・人口38,086人(男18,118人・女19,968人)・世帯数13,411世帯

106歳の職人技 健康長寿を願って編む「わら草履」

今ソワさん(稲垣町沼崎)[10ページに関連]

■特集1 「新年度予算」 2～6ページ

■特集2 繁田小で閉校式 8～9ページ



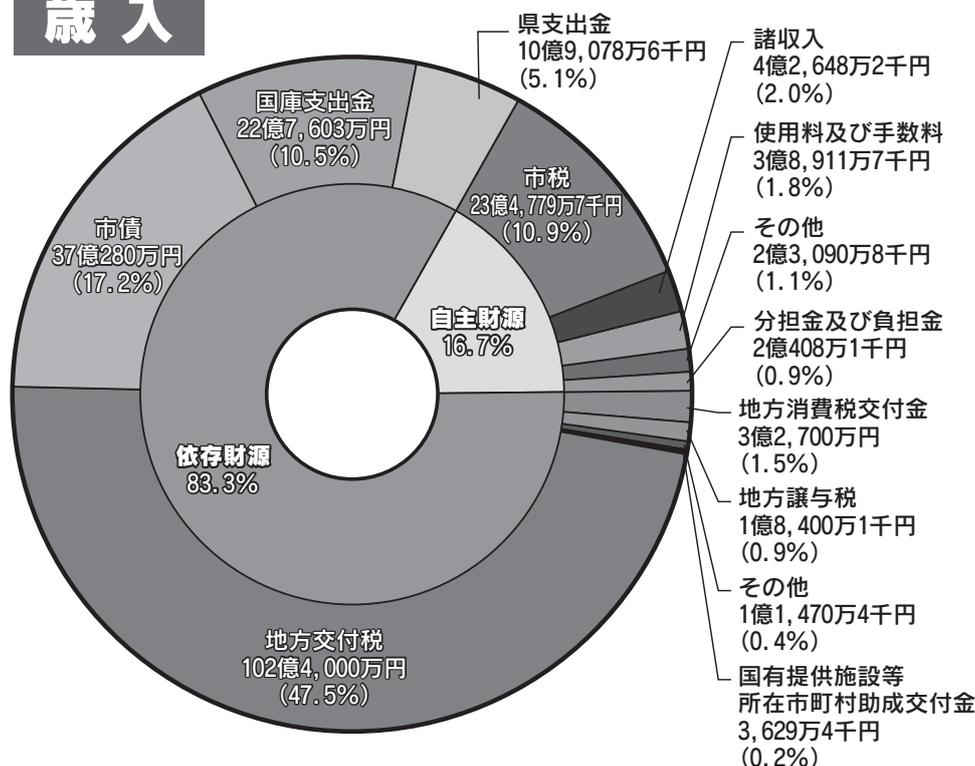
特集

新年度予算

去る3月6日開会の平成21年第1回つがる市議会定例会において、平成21年度つがる市一般会計当初予算をはじめとする9の新年度予算が審議・可決されました。これらを合わせた予算総額は、346億6千456万4千円。私たちの暮らしに活かされる平成21年度当初予算を紹介します。

7,000万円の内訳

歳入



■自主財源

市税や使用料、手数料など市が自主的に徴収できる財源をいいます。

■依存財源

地方交付税や国・県支出金など国や県的意思により額が決められた交付される財源です。

新年度予算編成にあたって

市長提案理由説明から

平成21年度当初予算編成に当たっては、地方財政計画における地方交付税の2.7%増、臨時財政対策債も81.7%増となっているものの、経済状況を反映した法人税の減収や評価替えによる固定資産税の減収が見込まれることから、一般財源の増加は見込まず、更には、国庫支出金や県支出金が抑制基調にあるため、歳入面では、明るい材料が見えない状況にあります。経常経費の徹底した削減のもと政策経費の確保に努め、平成20年度同様、一般行政経費をこれまで以上に削減。その他の経費についてもゼロベースから積み上げ、施策の効果や市民の目線に立った事業を厳選し、予算編成に努めたところです。

また、歳出面では、引き続き当市の5つの主要施策であります「全国的ブランドつがるへの取り組み」「農業振興への取り組み」「ひとづくりへの取り組み」「安心・快適・やさしいまちづくりへの取り組み」「健全な行財政運営への取り組み」を推進し、市民が安全で安心して暮らせる市政運営に努めてまいります。

その結果、平成21年度つがる市一般会計当初予算は、歳入歳出とも、215億7千万円となり、前年度当初予算と比較いたしますと、1億円(0.5%)減の重点配分型予算としたところです。

一般会計予算を
市民1人あたりにすると

56万4,277円

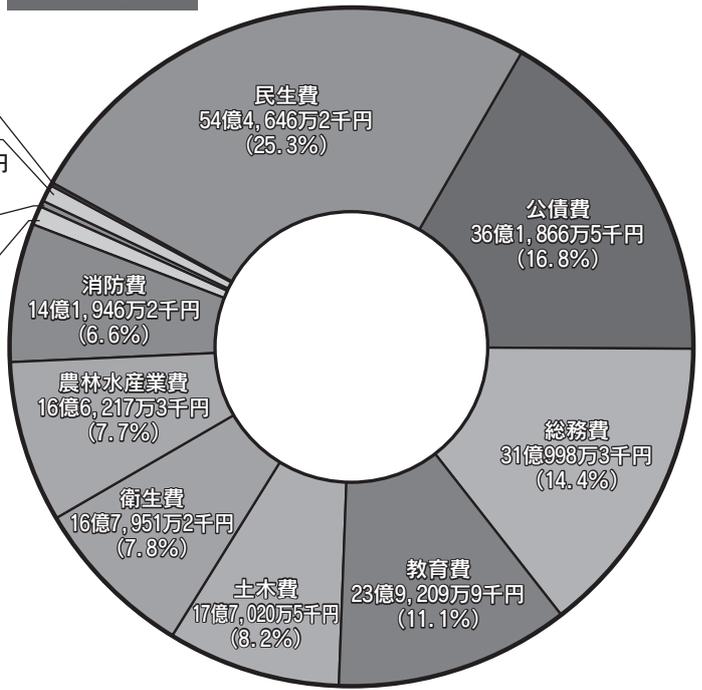
※平成21年3月1日現在の人口38,226人で計算しました

一般会計 215億

民生費	142,481円
公債費	94,665円
総務費	81,358円
教育費	62,578円
土木費	46,309円
衛生費	43,936円
農林水産業費	43,483円
消防費	37,133円
議会費	5,299円
労働費	1,487円
商工費	4,763円
予備費	785円

歳出

予備費 3,000万円 (0.1%)
 商工費 1億8,205万5千円 (0.8%)
 労働費 5,683万5千円 (0.3%)
 議会費 2億254万9千円 (0.9%)



用語の説明

【歳出】

- 民生費 福祉や年金、医療、保育所運営などに使われるお金
- 土木費 道路や公園の維持補修や整備のために使われるお金
- 公債費 市の借入金（市債）の元金や利子の償還に使われるお金
- 総務費 一般的な管理業務や財政、財産管理、徴税、選挙などに使われるお金
- 教育費 小中学校の運営や教育、文化、スポーツの振興などに使われるお金
- 衛生費 各種健診や予防接種などの保健関係、ゴミやし尿の処理などに使われるお金
- 消防費 消防、防災、災害対策などに使われるお金
- 農林水産業費 農林水産業の振興や農道などの整備に使われるお金
- 商工費 商工業や観光の振興に使われるお金
- 議会費 市議会の運営のために使われるお金
- 労働費 雇用の安定のために使われるお金
- 予備費 急を要する予算外の支出に対応するためのお金

【歳入】

- 繰入金 一般会計、特別会計、基金の間で相互に運用されるお金
- 使用料及び手数料 市の施設の使用料や住民票などを交付したときの手数料など
- 分担金及び負担金 市が行う事業で特定の利益を得る人などから負担してもらったお金
- 地方交付税 地方自治体ごとの財政運営の均衡をとるため国から交付されるお金
- 国庫支出金・県支出金 特定の目的の財源として国・県から交付されるお金
- 国有提供施設等所在市町村助成交付金 米軍が使用する固定資産について、国が市に対し財政調整とその補償のため交付されるお金
- 市債 市が事業を進めるため、国や銀行から借りたお金
- 地方譲与税 一度国税として徴収され、その後市町村に分配されるお金
- 地方消費税交付金 市民の皆さんが納めた消費税の一部を財源として県から交付されるお金

会計別当初予算額

(▲は減)

会計の名称	平成21年度	平成20年度	増減率
一般会計	215億7,000万円	216億7,000万円	▲0.5%
特別会計	111億2,491万4千円	113億6,189万4千円	▲2.1%
土地取得	521万6千円	523万4千円	▲0.3%
農業集落排水事業	7億9,142万円	6億7,133万3千円	17.9%
公共下水道事業	6億6,311万2千円	8億2,866万1千円	▲20.0%
国民健康保険	54億7,404万2千円	55億5,827万1千円	▲1.5%
老人保健	583万円	2億9,626万1千円	▲98.0%
後期高齢者医療	6億1,468万6千円	5億8,726万円	4.7%
介護保険	35億7,060万8千円	34億914万5千円	4.7%
宅地造成事業	—	572万9千円	皆減
企業会計	19億6,965万円	19億4,598万9千円	1.2%
病院事業	19億6,965万円	19億4,598万9千円	1.2%
合計	346億6,456万4千円	349億7,788万3千円	▲0.9%

重点プロジェクト

つがる市農産物ブランド化推進会議補助金 37,600千円

当市の農産物ブランド化を推進するため、栽培基準の講習会開催、農産物のPRや販売促進、インターネットによる販売、キャラクターグッズ等の製作を行います。

土づくり事業 15,195千円

環境にやさしい土づくりを推進するため、稲わらを有効活用した鋤き込み作業等の機械リースの支援を行います。

農業用プラスチック回収対策事業補助金 1,319千円

農業用廃プラスチックの適正処理に努めるため、運搬や処理に伴う経費を補助します。

埋蔵文化財発掘事業 20,843千円

歴史的遺産や文化財の保護に努めるため、牛潟(1)遺跡の発掘調査、縄文文化発信を活性化するための亀ヶ岡石器時代遺跡の試掘調査等を行います。

市伝統芸能保存協会補助金 500千円

古くから地域に根ざした伝統と文化の振興を図り、文化の薫り高いまちづくり活動の補助を行います。

果樹共済加入促進事業補助金 1,272千円

霜やひょうによる果樹被害の対応策として果樹共済加入の促進を図り、果樹経営農家安定化に努めます。

農地・水・環境保全向上対策費 125,567千円

109の組織が活動する農村環境の良好な保全と質的向上を図り、農地や水等の環境保全対策に取り組みます。

県営事業に対する負担金事業 45,447千円

土地改良事業に伴う屏風山地帯の基幹水利施設の更新整備やため池整備に取り組みます。

漁業振興対策事業補助金 1,800千円

つくり育てる漁業を基本理念に漁場の生産基盤振興を図るため、クロソイやマコガレイ等の放流事業に取り組みます。

車力漁港漁村再生事業 110,000千円

漁業推進と漁獲量の向上を図るため、船揚場の整備や魚礁を製作し、漁業所得の向上に取り組みます。

全国的ブランド“つがる”への取り組み



農産物を中心とした「食」や美しくも厳しい自然、伝統・文化など、地域の特性を「つがる」ブランドとして全国発信し、農業・商工業・観光・文化イベント等、あらゆる分野の総合的なイメージ戦略に取り組みすることで、地域の活性化と郷土に対する誇りの醸成を図ります。

特に本市では、メロンをはじめ、優れた農産物が数多く生産されており、市名「つがる」によるイメージ戦略を展開していくことで、本市の独自性と優位性を確立していきます。

農業振興への取り組み



農産物の大消費地である東京・名古屋・大阪に向けて、安定的な農産物の供給を行うとともに、つがる市農産物の市内消費を推進し、生産過程等の情報開示および生産地情報の開示(生産者・生産地の取り組み情報)の確立に向けた整備を図ります。

また、コスト管理の徹底及び販売戦略について市民参加により推進していくとともに、農業協同組合などの諸団体と連携しながら、PR・イメージアップを図り、販売促進を積極的に展開します。

平成21年度予算における

ひとづくりへの取り組み



次世代を担う子どもを健全に育成するために学校教育に力を注ぎます。具体的には、適正な学区編成による複式学級の解消をはじめ、教育指導体制の強化と教職員の研修と充実、公立学校の校舎建築等により教育環境の質の向上を目指します。

また、基礎学力の向上と地域の歴史・文化の継承を図るために、読書の推奨と伝統文化継承の拠点づくりを進めるとともに、活発なスポーツ活動を促進します。

コミュニティ助成事業 19,700千円

コミュニティ活動に助成を行い、地域コミュニティの健全発展を推進できるように取り組みます。

姉妹都市国際交流事業 17,155千円

国際化時代に対応できる人材を育成し異文化や価値観の違いなど相互理解を深めるため、姉妹都市交流の推進を行います。

学校教育活動支援員配置 12,300千円

教育指導体制を強化するため、学校に特別教育支援員(スクールサポーター)を配置し、学校教育推進に努めます。

向陽小学校建設事業 70,064千円

教育環境を整備するため、校舎、体育館の改築工事設計業務等を行います。

統合中学校建設事業 612,058千円

教育環境を整備するため、外構整備やグラウンドの工事等を行います。

車力中学校建設事業 151,886千円

教育環境を整備するため、旧校舎や体育館の解体、外構整備等を行います。

文化・スポーツ参加団体等助成事業 12,974千円

関係団体と連携を図りながら、生涯スポーツを通じた健康づくりの推進と交流の活性化のために、補助を行います。

安心・快適・便利な地域社会への取り組み



温泉を活用した健康増進施設の整備など、高齢者はもとより市民誰もがいつまでも健康でいきいきとした暮らしを送ることができる環境づくりを推進します。

また、安心して子どもを生み育てることのできるまちづくりに向け地域全体で取り組み、環境問題では、計画的なゴミ処理事業を実施、コミュニティバスの運行等、快適で便利な地域社会の形成に取り組みます。

交通対策事業 12,866千円

市内公共交通網を確保するため、乗合バス、廃止路線代替バスによる交通手段の確保に努めます。

交通安全対策費 9,311千円

交通安全関係団体が連携し交通事故防止対策に努められるよう交通安全施設工事や関係団体に補助を行います。

防災行政用無線統合整備事業 86,784千円

旧5町村の防災行政用無線の統一化を図るため、統合整備工事を行います。

温泉管理事業 36,605千円

健康増進施設を維持するため車力ウェルネスセンターの改修を行います。

介護・訓練等給付事業 468,000千円

障害者自立支援法に基づいて介護や機能訓練等のサービスに努めます。

福祉手当給付事業 25,077千円

福祉にやさしいまちづくり推進のため日常生活において、介護を必要とする方に対して手当を支給します

児童手当支給事業 249,240千円

小学6年生までの児童を対象に、児童手当を支給します。(所得制限あり)

放課後児童クラブ事業 22,940千円

保護者の労働等によって昼間、家庭に誰もいない児童へ遊びと生活の場を提供し、家庭の支援及び児童の健全育成の推進に努めます。

母子衛生事業 25,644千円

安心して出産を迎えられるよう妊婦健康診査を5回から14回に拡充し、妊娠中の経済的負担を軽減します。

塵芥処理事業 107,464千円

ごみ焼却施設の運転管理やごみ収集運搬業務、分別処理業務等を行います。

地域振興対策事業 42,643千円

深刻な雇用情勢対策として、つがるブランド商品の開発やマーケットを開拓する企業等で、新規雇用をする際の賃金等を助成します。

商工業対策事業 55,700千円

中心市街地の活性化対策に取り組み、中小企業の経営安定や産業の振興を行います。

観光対策事業 19,103千円

観光資源の開発、宣伝活動やイベントを開催し、魅力あるまちづくりを促進するための補助を行います。

道路新設改良事業 665,708千円

地域経済の振興と雇用対策を推進するため、生活環境基盤路線である市道の整備を行います。

除雪対策事業 350,011千円

冬期間の市民の安全確保に取り組むため、除排雪業務や防雪柵設置工事を行います。

住宅対策事業 199,169千円

新しい生活空間の整備や老朽化した住宅の改修工事等を行い、入居者の生活の質の向上や安全確保に努めます。

救急救命対策事業 91,328千円

救急体制の充実を図るため、救急救命士の育成や高規格救急車の整備を行います。

消防力向上対策事業 122,643千円

市民の生命・財産・安全を確保するため、消防ポンプ自動車等を配備します。

消防施設整備事業 162,999千円

市民を火災や災害等から守るため、防火水槽建設工事やコミュニティ消防センター（南広森、大畑）等の建設を行います。

健全な行政運営への取り組み



地域特性を活かしながら、効果的で効率性の高い行政運営を推進してゆくため、事務事業の効果や効率性・公平性を内部及び外部機関によって評価するシステムの導入や指定管理者制度の導入など、徹底した行財政改革に取り組みます。また、行政職員の適正な定員管理による人件費の削減を推進すると同時に、サービスの質の低下を招かないよう、職員研修や意識改革等による業務遂行能力の質の向上を図ります。

広報事業 6,597千円

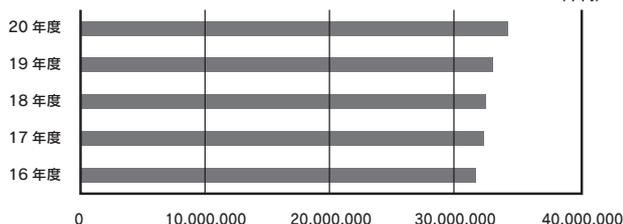
広報紙の内容充実を図り、市政の方向性や事業の進捗状況等の情報公開に努めます。

財政健全化対策 733,900千円

健全な財政運営を推進するため、基金を積み立てしながら地域振興に努めます。



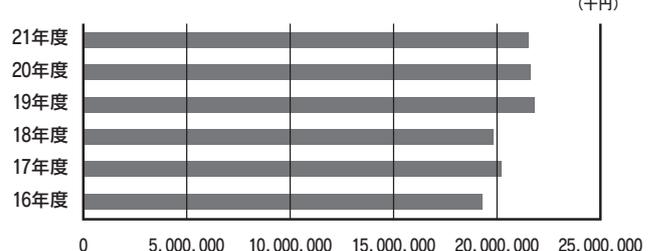
市債残高（一般会計）



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
■残高	31,557,869	32,245,248	32,352,051	33,020,776	34,143,154

※平成20年度は3月補正予算までの残高です。

当初予算額（一般会計）



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
■予算額	19,278,019	20,278,000	19,896,000	21,900,000	21,670,000	21,570,000